



## 平成15年9月期 中間決算短信(連結)

平成15年5月20日

上場会社名 株式会社オリエンタルコンサルタンツ  
 コード番号 4782  
 (URL <http://www.oriconsul.co.jp/>)

上場取引所 ジャスダック  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 廣谷 彰彦  
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員社長補佐 氏名 長尾 千歳 TEL (03)3409-7551  
 決算取締役会開催日 平成15年5月20日  
 米国会計基準採用の有無 有・無

### 1. 15年3月中間期の連結業績(平成14年10月1日~平成15年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月中間期	5,903	(4.7)	805	(-)	798	(-)
14年3月中間期	6,195	(18.2)	209	(-)	192	(-)
14年9月期	17,597	(9.8)	1,040	(34.7)	1,070	(29.0)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年3月中間期	566	(-)	112	14	-	-
14年3月中間期	254	(-)	50	04	-	-
14年9月期	392	(93.5)	77	04	-	-

(注) 持分法投資損益 15年3月中間期 - 百万円 14年3月中間期 - 百万円 14年9月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年3月中間期 5,051,000株 14年3月中間期 5,090,257株 14年9月期 5,090,154株  
 会計処理の方法の変更 有・無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年3月中間期	13,186		4,638		35.2	927	95	
14年3月中間期	14,344		4,641		32.4	911	93	
14年9月期	9,628		5,283		54.9	1,038	06	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月中間期 4,999,000株 14年3月中間期 5,090,200株 14年9月期 5,090,000株  
 期末自己株式数(連結) 15年3月中間期 93,000株 14年3月中間期 1,800株 14年9月期 2,000株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月中間期	2,610	26	2,826	2,436
14年3月中間期	2,540	163	3,338	3,206
14年9月期	445	236	679	2,248

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

### 2. 15年9月期の連結業績予想(平成14年10月1日~平成15年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	16,400	530	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円00銭

上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。  
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

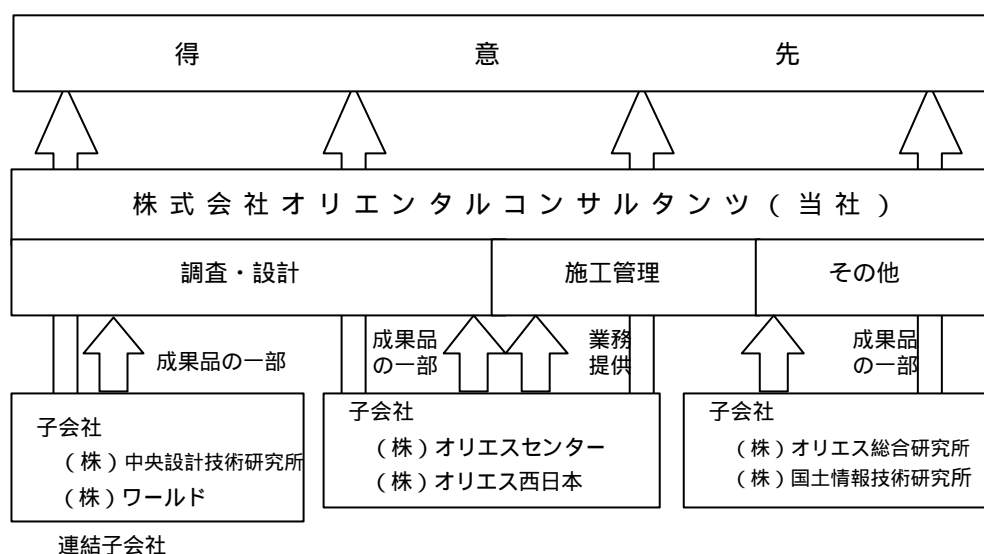
## 1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社オリエンタルコンサルタンツ（当社）及び子会社6社により構成されており、事業は社会資本整備に関するコンサルタント、施工管理等の業務を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要業務
調査・設計	鋼構造・コンクリート、道路、施工計画設備、建設環境、トンネル、都市地方計画、河川・砂防等国土交通省告示に基づく12登録部門での企画、調査、計画、設計、評価、診断、技術指導を行っております。当社が業務を受託し実施する他、当社が受託した業務の一部を子会社(株)中央設計技術研究所及び(株)ワールドに業務委託しております。また当該子会社は、独自に業務を受託し実施しております。
施工管理	鋼構造・コンクリート、道路、施工計画設備、建設環境、トンネル、都市地方計画、河川・砂防等国土交通省告示に基づく12登録部門での施工管理を行っております。当社が業務を受託し実施する他、当社が受託した業務の一部を子会社(株)オリエスセンター、(株)オリエス西日本に業務委託しております。また当該子会社は、独自に業務を受託し実施しております。
不動産管理・運営	不動産の活用・管理・運営については、当社が行っております。
その他	ITのシステム開発・設計については、当社が業務を受託し実施する他、当社が受託した業務の一部を子会社(株)オリエス総合研究所に業務委託しております。また当該子会社は、独自に業務を受託し実施しております。地球観測データの解析処理、システム開発については、子会社(株)国土情報技術研究所が独自に業務を受託し実施しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



## 2. 経営の方針

### (1) 経営の基本方針

当社は国土マネジメントから行政、福祉、教育まで従来の建設分野の枠を超えた社会環境全般に関わる知的サービスを総合的に提供いたします。国民や事業者など、顧客が期待する「顧客価値」を創造し、更なる「顧客満足」の向上に努力して、国内外の社会における人々の安全で豊かな暮らしの実現に貢献いたします。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する長期的に安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な企業の成長を図るため、情報基盤整備等を拡充し、企業体質・財務体質の強化に努め、継続的な事業の拡大と収益の向上を通じて株主の期待に応えるべく努めてまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略

当社はグループ企業の拡充、再編、統括機能を強化し、組織的に行動できる陣容を整備するとともに、経営のスピード化と適切なコスト構造の実現により企業競争力を強化します。

建設分野のみならず、社会環境全般に関わる総合的な知的サービスを提供するため、交通運輸等既往分野の高度化はもとより、新市場・新顧客への参入・拡大を図り、技術、情報、経営、財務、会計、法律、人材等及びこれらの総合化によるマネジメントサービスを確立します。さらに、全社員が顧客の立場に立ってサービスレベルを向上し、ブランド力を高めて、真の顧客満足を追求し、社業の発展につなげます。

### (4) 対処すべき課題

今後の課題につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くと予測される中、健全な経営を継続することと認識しております。このため、マネジメントサービス力の強化、技術力の強化、生産システムの改革等の課題に積極的に取り組んでまいります。

マネジメントサービス力の強化に関しましては、最小限の費用で国民へのサービスの向上を図るため、市町村合併、PFI(Private Finance Initiative：民間の資金・経営手法の活用)、都市再生、アセットマネジメント等のマネジメント分野について、積極的な技術開発と営業活動を引き続き展開いたします。

技術力の強化に関しましては、生活の質向上のための歩行空間のバリアフリー化、安全で安心できるくらしの確保のための交通事故削減対策、環境の保全及び創出のための沿道環境改善等について、全国展開を図ってまいります。また、渋滞解消を住民にわかりやすく説明できる交通流シミュレーションモデルの開発、当社グループの得意なノウハウを活かし効率的に開発したGIS(Geographic information System：地理情報システム)を新たな商品として営業展開を行います。

生産システムの改革に関しましては、当社グループの連携強化を図ることにより、業務領域の拡大、全国営業展開、生産原価低減を行ってまいります。また、平成15年5月に創設した「シビック事業室」において、生活者の視点に立った文化、福祉、安全、教育等に関するきめ細かいサービスを提供する新事業に取り組んでまいります。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

株主向けIR活動の充実と強化により、経営情報の積極的な開示をタイムリーに行い、経営に

おける透明性の向上に努めております。

当社は、経営機能と業務執行機能の分担を明確化するために執行役員制度を導入し、経営機能の強化を図るとともに、社内稟議制度の見直しを行い意思決定と業務執行の迅速化を推進しております。

監査役会に関しては、社外監査役2名を含む4名の監査役によって運営されており、取締役の業務執行に関する監査を行っております。なお社外監査役2名との取引関係はありません。

また、倫理綱領を定めコンプライアンス（倫理・法令遵守）に努めております。その一環として「独占禁止法に関する遵守行動委員会」にて、入札行動マニュアルを改定・強化いたしました。今後も法令遵守行動を確実なものとし、一層の社員教育と業務改善を推進し、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間連結会計期間の業績全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、株価の下落、デフレ傾向が進展する中、厳しい雇用情勢と完全失業率の高止まりなどにより、所得環境の改善が見られず、また、全体的には企業収益の改善が見られず、厳しい状況のまま推移いたしました。

一方、建設産業におきましては、国及び地方自治体が依然として厳しい財政状態のため、公共投資は引き続き低調な状況が続いております。この影響を受けてコンサルタント業務の市場規模は、低下しております。

このような環境の中で当社グループは、受注増大、業務執行体制の改革、他社との技術協力を積極的に取り組んでまいりました。

受注面では、受注確保に全力で取り組むため、「受注推進本部」を設置し、全社受注情報の総合的活用、プロポーザル対応強化策の実践、効率的な受注体制の実現により、受注増大に取り組んでまいりました。また、新規事業分野においては、総合マネジメント事業部を中心に行政支援やアセットマネジメント業務の受注実績を増大させました。

業務執行体制の改革に関しましては、平成14年10月より「サッカー型経営」を指向した新経営革新計画「ORE21(Oriconsul Revolution 21)」をスタートしました。「ORE21」とは顧客に接する最前線の社員が、自らニーズや環境の変化を感知し、最適な解答を導き出し自律的に行動するとともに、全体としてはチームとして統合され、より高い顧客満足を達成する経営を意味します。

他社との技術協力では、平成13年11月に建設コンサルタンツ2社（株式会社長大、日本技術開発株式会社）との技術協力契約「みらい社会環境フォーラム」を締結し、共同で技術開発等を進めてまいりました。この中で、国土情報基盤等の活用とコンサルタントとして蓄積してきたノウハウ・技術を駆使した総合的な国土マネジメントの実現に向けた取り組みを「DASH」(Digital-Data Analysis Systems for Habitat)と名付け、様々な分野における施策の洗い出しを行い、適用の可能性、有効性の検討と具体的なケーススタディ等を行いました。

しかしながら、当中間連結会計期間におきましては建設関連の公共投資削減に伴う発注単価の引下げ等の影響が予想より大きく、全般的に受注金額が減少したことより、受注高は71億24百万円（同15.3%減）となり、売上高につきましても59億3百万円（同4.7%減）となりました。

収益面につきましては、受注高の減少に対応するための生産体制の見直しをはじめとする種々の改革に伴う初期コストが生じたことにより、経常損失は7億98百万円（前年同期比314.9%増）、中間純損失は5億66百万円（同122.3%増）となりました。

なお、当社グループの主要業務である調査・設計業務の売上高は、依存度が高い官公庁の発注動向の影響が大きく、例年どおり上半期に比べ下半期の割合が大きくなる傾向にあります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ア 調査・設計事業

公共事業縮小による受注の減少及び発注単価の低下により、原価低減などの措置も行いましたが、売上高50億55百万円（前年同期比3.7%減）、営業損失3億41百万円（前年同期営業利益90百万円）となりました。

#### イ 施工管理事業

公共事業縮小により受注が減少しましたが、生産効率の向上と原価低減などに取り組んだ結果、売上高7億79百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益1億98百万円（同13.9%減）となりました。

#### ウ 不動産管理・運営事業

OC仙台ビルの貸室に空室が生じた結果、売上高6百万円（前年同期比44.1%減）、営業損失2百万円（前年同期営業利益0百万円）となりました。

#### エ その他

衛星データ事業の定着などにより、売上高62百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益20百万円（同72.9%増）となりました。

### （2）キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の増加、たな卸資産の減少等により前連結会計年度末に比べ1億88百万円の増加となり、当中間連結会計期間末は24億36百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は26億10百万円（前中間連結会計期間は25億40百万円の支出）となりました。

これは主として、税金等調整前中間純損失が9億35百万円（前年同期比178.6%増）計上されたことと、売上債権が13億38百万円（同12.4%増）増加し、また前受金が9億59百万円（同19.7%減）減少したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は26百万円（前中間連結会計期間は1億63百万円の収入）となりました。

これは主として、定期預金の純減額99百万円（前年同期比68.9%減）及び無形固定資産の取得による支出80百万円（同24.0%増）、有形固定資産の取得による支出44百万円（同60.7%減）によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、得られた資金は28億26百万円（前中間連結会計期間は33億38百万円の収入）となりました。

これは主として、短期借入金の純増額29億円（前年同期比14.5%減）によるものであります。

### （3）通期の見通し

平成15年度は政府の公共投資が減少し、また地方自治体の財政状況は依然として厳しい状況で推移するものと予測されます。公共事業に係わる発注量と単価の削減が続き、競争がますます激化するものと予測しております。

このような環境のもと、当社グループは、受注拡大、マネジメントサービス力の強化、技術力の強化、生産システムの改革を実施し、確実な収益を目指してまいります。

通期の業績につきましては、下期で上期以上の業績を確保する予測をしています。しかし、上期の影響が大きいため、受注高は163億円（前連結会計年度比5.9%減）、売上高は164億円（同6.8%減）、経常利益5億30百万円（同50.5%減）、当期純利益1億円（同74.5%減）を見込んでおります。

## (4) 中間連結財務諸表等

## 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,445,625		3,279,564		2,265,710	
2. 受取手形及び完成業務 未収入金		3,251,725		2,927,285		1,913,095	
3. 有価証券		2,509		193,067		93,092	
4. 未成業務支出金		4,028,952		4,686,077		2,245,703	
5. その他		697,931		414,236		364,293	
6. 貸倒引当金		3,807		5,837		3,739	
流動資産合計		10,422,936	79.0	11,494,393	80.1	6,878,155	71.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2	1,422,805	10.8	1,488,135	10.4	1,443,311	15.0
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		79,654		133,220		106,437	
(2) その他		335,325		305,412		308,911	
無形固定資産合計		414,980	3.2	438,633	3.1	415,349	4.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産		930,720		925,487		895,835	
(2) 貸倒引当金		4,457		2,361		4,462	
投資その他の資産合計		926,262	7.0	923,125	6.4	891,373	9.3
固定資産合計		2,764,047	21.0	2,849,894	19.9	2,750,034	28.6
資産合計		13,186,984	100.0	14,344,288	100.0	9,628,190	100.0

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 業務未払金		981,330		949,820		492,721	
2. 短期借入金	2	2,900,000		3,696,891		-	
3. 未成業務受入金		2,846,344		3,209,800		1,887,022	
4. 賞与引当金		134,293		318,003		307,476	
5. その他		801,899		503,826		832,600	
流動負債合計		7,663,867	58.1	8,678,342	60.5	3,519,821	36.6
固定負債							
1. 長期借入金	2	-		296,657		-	
2. 退職給付引当金		220,871		93,866		134,873	
3. 役員退職慰労引当金		370,888		341,756		362,640	
4. その他		5,276		15,316		14,502	
固定負債合計		597,036	4.5	747,596	5.2	512,016	5.3
負債合計		8,260,904	62.6	9,425,939	65.7	4,031,837	41.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		287,264	2.2	276,453	1.9	312,606	3.2
(資本の部)							
資本金		-	-	500,950	3.5	-	-
資本準備金		-	-	261,450	1.8	-	-
連結剰余金		-	-	3,875,843	27.1	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	4,208	0.0	-	-
自己株式		-	-	557	0.0	-	-
資本合計		-	-	4,641,895	32.4	-	-
資本金		500,950	3.8	-	-	500,950	5.2
資本剰余金		261,450	2.0	-	-	261,450	2.7
利益剰余金		3,915,989	29.7	-	-	4,522,786	47.0
その他有価証券評価差額金		4,987	0.0	-	-	797	0.0
自己株式		34,586	0.3	-	-	643	0.0
資本合計		4,638,815	35.2	-	-	5,283,746	54.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		13,186,984	100.0	14,344,288	100.0	9,628,190	100.0



中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		自平成14年10月1日 至平成15年3月31日		自平成13年10月1日 至平成14年3月31日		自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	1	5,903,239	100.0	6,195,336	100.0	17,597,771	100.0
売上原価		4,376,382	74.1	4,221,052	68.1	12,101,046	68.8
売上総利益		1,526,856	25.9	1,974,283	31.9	5,496,725	31.2
販売費及び一般管理費	2	2,332,084	39.5	2,183,484	35.3	4,455,845	25.3
営業利益又は営業損失( )		805,227	13.6	209,200	3.4	1,040,879	5.9
営業外収益							
1. 受取利息		229		1,560		3,192	
2. 受取配当金		83		57		394	
3. 受取施設利用料		7,903		5,281		13,892	
4. 連結調整勘定償却額		3,056		3,056		6,113	
5. 受取保険金		-		7,074		8,919	
6. 保険配当金		7,741		7,973		7,973	
7. その他		9,706		14,935		22,795	
営業外収益合計		28,721	0.5	39,939	0.7	63,280	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		7,917		22,485		32,610	
2. 支払手数料		10,439		-		-	
3. その他		3,693		741		602	
営業外費用合計		22,050	0.4	23,227	0.4	33,213	0.2
経常利益又は 経常損失( )		798,556	13.5	192,488	3.1	1,070,946	6.1
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		637		-		1,783	
特別利益合計		637	0.0	-	-	1,783	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	116		288		843	
2. 固定資産除却損	4	252		8,291		23,371	
3. 退職給付会計基準 変更時差異償却額		132,305		132,306		264,612	
4. 投資有価証券評価損		4,599		-		-	
5. その他		-		2,300		8,350	
特別損失合計		137,273	2.3	143,186	2.3	297,177	1.7
税金等調整前中間純損失 ( )又は税金等調整前当 期純利益		935,193	15.8	335,675	5.4	775,552	4.4
法人税、住民税及び 事業税		33,197	0.6	49,024	0.8	417,724	2.4
法人税等調整額		378,466	6.4	108,003	1.7	48,326	0.3
少数株主利益又は 少数株主損失( )		23,502	0.4	21,893	0.4	14,015	0.1
中間純損失( )又は 当期純利益		566,422	9.6	254,803	4.1	392,139	2.2

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
		(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
		金額	金額	金額
連結剰余金期首残高		-	4,168,826	-
連結剰余金減少高				
配当金		-	38,179	-
中間純損失( )		-	254,803	-
連結剰余金中間期末残高		-	3,875,843	-
<b>(資本剰余金の部)</b>				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		261,450	-	261,450
資本剰余金増加高		-	-	-
資本剰余金減少高		-	-	-
資本剰余金期末残高		261,450	-	261,450
<b>(利益剰余金の部)</b>				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		4,522,786	-	4,168,826
利益剰余金増加高				
当期純利益		-	-	392,139
利益剰余金減少高				
1. 中間純損失		566,422	-	-
2. 配当金		38,175	-	38,179
3. 役員賞与		2,200	-	-
利益剰余金期末残高		3,915,989	-	4,522,786

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失( )又は 税金等調整前当期純利益		935,193	335,675	775,552
減価償却費		117,654	109,257	238,772
連結調整勘定償却額		26,783	26,783	53,566
役員退職慰労引当金の増減( )額		8,248	213,952	193,068
退職給付引当金の増加額		85,998	41,755	82,762
貸倒引当金の増加額		63	3,285	3,287
賞与引当金の減少額		173,182	514	11,041
受取利息及び受取配当金		313	1,617	3,587
受取施設利用料		7,903	5,281	13,892
支払利息		7,917	22,485	32,610
有形固定資産除却損		252	8,291	23,371
売上債権の増加額		1,338,629	1,191,479	177,289
たな卸資産の増( )減額		1,783,249	2,235,497	204,876
仕入債務の増減( )額		488,608	378,995	78,103
前受金の増減( )額		959,321	1,194,637	128,140
その他		276,322	48,182	26,363
小計		2,267,301	2,246,709	783,313
利息及び配当金の受取額		313	1,617	3,587
施設利用料受取額		7,903	5,281	13,892
その他営業外収入		17,448	28,358	45,002
利息の支払額		7,065	24,864	33,123
その他営業外支出		1,184	2,918	602
法人税等の支払額		360,377	301,593	366,742
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,610,265	2,540,828	445,326

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
		金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		2,603	372,780	375,406
定期預金払戻による収入		102,000	692,591	750,657
有価証券満期償還による収入		-	20,000	120,000
投資有価証券の取得による支出		-	3,900	3,900
有形固定資産の取得による支出		44,327	112,934	152,720
有形固定資産の売却による収入		47	48	96
無形固定資産の取得による支出		80,230	64,706	108,011
貸付けによる支出		3,000	-	2,300
貸付金の回収による収入		1,441	5,027	7,622
その他		-	-	19
投資活動によるキャッシュ・フロー		26,673	163,346	236,019
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,980,000	3,600,000	3,600,000
短期借入金の返済による支出		80,000	208,000	3,808,000
長期借入金の返済による支出		-	13,937	407,486
配当金の支払額		38,175	38,179	38,179
少数株主への配当金の支払額		1,723	1,705	1,705
自己株式の取得による支出		33,943	126	212
その他		-	-	23,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,826,158	3,338,051	679,333
現金及び現金同等物に係る換算差額		491	89	258
現金及び現金同等物の増加額		188,728	960,659	2,271
現金及び現金同等物の期首残高		2,248,152	2,245,881	2,245,881
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,436,881	3,206,540	2,248,152

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日) (至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日) (至 平成14年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は株式会社オリエス総合研究所、株式会社オリエスセンター、株式会社オリエス西日本、株式会社中央設計技術研究所、株式会社国土情報技術研究所及び株式会社ワールドの6社であります。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 同左  (2) 同左	(1) 同左  (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	当該事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)によっております。  時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。  ロ. たな卸資産 (イ) 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっております。  (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)によっております。  時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。  ロ. たな卸資産 (イ) 未成業務支出金 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的債券 同左  (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)によっております。  時価のないもの 同左  ロ. たな卸資産 (イ) 未成業務支出金 同左

期別 項目	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員(年俸対象者を除く)の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異793,838千円については、3年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異793,838千円については、3年による均等額を費用処理しております。</p>

項目	期別 当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準            外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 売上高の計上基準            売上高の計上は、原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。            なお、業務進行基準によった売上高は96,939千円であり、売上原価は72,476千円です。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p>	<p>二．役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準            同左</p> <p>(5) 売上高の計上基準            売上高の計上は、原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。            なお、業務進行基準によった売上高は42,995千円であり、売上原価は33,309千円です。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法            同左</p>	<p>数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法によりそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準            外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 売上高の計上基準            売上高の計上は、原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。            なお、業務進行基準によった売上高は155,778千円であり、売上原価は114,034千円です。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法            同左</p>

期別 項目	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によって おります。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金 の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。



表示方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>—————</p>	<p>「受取保険金」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取保険金」は285千円であります。</p> <p>「保険配当金」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「保険配当金」は363千円であります。</p>	<p>前連結会計年度において独立掲記しております「保険解約返戻金」は営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「保険解約返戻金」は597千円であります。</p> <p>「受取保険金」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取保険金」は285千円であります。</p> <p>「保険配当金」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険配当金」は363千円であります。</p>

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日) (至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日) (至 平成14年9月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この適用による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(1株当たり情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、この適用に伴う影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成14年9月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,155,258千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,107,947千円であります。 2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 59,854千円 土地 81,390千円 計 141,244千円 上記に対応する債務 短期借入金 17,896千円 長期借入金 54,808千円 計 72,704千円	1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,087,235千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	前中間連結会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)
1.当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1.同左	
2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料手当 1,060,635千円 賞与引当金繰入額 40,653千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,248千円 退職給付引当金繰入額 39,942千円	給料手当 828,083千円 賞与引当金繰入額 95,310千円 役員退職慰労引当金繰入額 23,801千円 退職給付引当金繰入額 27,484千円 貸倒引当金繰入額 2,882千円	給料手当 1,841,585千円 賞与引当金繰入額 91,220千円 役員退職慰労引当金繰入額 44,581千円 退職給付引当金繰入額 76,019千円
3.固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	3.固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	3.固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 116千円	機械装置及び運搬具 288千円	機械装置及び運搬具 843千円
4.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 164千円 器具備品 88千円 252千円	建物 2,829千円 機械装置及び運搬具 40千円 器具備品 696千円 原状回復費用 4,725千円 8,291千円	建物 4,927千円 機械装置及び運搬具 128千円 器具備品 6,022千円 原状回復費用 12,291千円 23,371千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 (平成14年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,445,625千円	現金及び預金勘定 3,279,564千円	現金及び預金勘定 2,265,710千円
<u>有価証券勘定 2,509千円</u>	<u>有価証券勘定 93,067千円</u>	<u>有価証券勘定 93,092千円</u>
計 2,448,135千円	計 3,372,631千円	計 2,358,803千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 11,253千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 166,091千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 110,650千円
現金及び現金 同等物 2,436,881千円	現金及び現金 同等物 3,206,540千円	現金及び現金 同等物 2,248,152千円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:千円)

	調査・設計	施工管理	不動産 管理・運営	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,055,008	779,684	6,342	62,204	5,903,239	-	5,903,239
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	68,183	68,183	68,183	-
計	5,055,008	779,684	6,342	130,387	5,971,422	68,183	5,903,239
営業費用	5,396,331	581,330	8,783	109,527	6,095,973	612,494	6,708,467
営業利益又は営業損失( )	341,323	198,354	2,441	20,859	124,550	680,677	805,227

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称  
事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

調査・設計.....建設工事の企画、調査、計画、設計、評価、診断、技術指導

施工管理.....建設工事の工事監理

不動産管理・運営.....不動産の賃貸

その他.....情報システムの開発他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は678,204千円であり、その主なものは、親会社の役員関連費用及び全社に係る総務、経理などの本社費用であります。

前中間連結会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:千円)

	調査・設計	施工管理	不動産 管理・運営	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,250,219	880,068	11,345	53,702	6,195,336	-	6,195,336
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	80,186	80,186	80,186	-
計	5,250,219	880,068	11,345	133,889	6,275,523	80,186	6,195,336
営業費用	5,159,625	649,687	11,098	121,827	5,942,238	462,299	6,404,537
営業利益又は営業損失( )	90,594	230,381	246	12,062	333,285	542,486	209,200

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

調査・設計.....建設工事の企画、調査、計画、設計、評価、診断、技術指導

施工管理.....建設工事の工事監理

不動産管理・運営.....不動産の賃貸

その他.....情報システムの開発他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は544,311千円であり、その主なものは、親会社の役員関連費用及び全社に係る総務、経理などの本社費用であります。

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

(単位：千円)

	調査・設計	施工管理	不動産 管理・運営	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,851,096	1,590,256	22,569	133,848	17,597,771	-	17,597,771
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	177,782	177,782	(177,782)	-
計	15,851,096	1,590,256	22,569	311,630	17,775,553	(177,782)	17,597,771
営業費用	14,075,099	1,201,004	36,546	286,592	15,599,243	957,648	16,556,892
営業利益又は営業損失( )	1,775,997	389,252	13,977	25,038	2,176,310	(1,135,431)	1,040,879

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

調査・設計.....建設工事の企画、調査、計画、設計、評価、診断、技術指導

施工管理.....建設工事の工事監理

不動産管理・運営.....不動産の賃貸

その他.....情報システムの開発他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,143,504千円であり、その主なものは、親会社の役員関連費用及び全社に係る総務、経理などの本社費用であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>120,585</td> <td>83,887</td> <td>36,698</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,585</td> <td>83,887</td> <td>36,698</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	120,585	83,887	36,698	合計	120,585	83,887	36,698	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>284,986</td> <td>198,211</td> <td>86,774</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284,986</td> <td>198,211</td> <td>86,774</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	284,986	198,211	86,774	合計	284,986	198,211	86,774	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>248,726</td> <td>194,648</td> <td>54,078</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>248,726</td> <td>194,648</td> <td>54,078</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	248,726	194,648	54,078	合計	248,726	194,648	54,078
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
有形固定資産	120,585	83,887	36,698																																															
合計	120,585	83,887	36,698																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
有形固定資産	284,986	198,211	86,774																																															
合計	284,986	198,211	86,774																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
有形固定資産	248,726	194,648	54,078																																															
合計	248,726	194,648	54,078																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,146千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,526千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	24,380千円	1年超	13,146千円	合計	37,526千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>58,597千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,581千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,178千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	58,597千円	1年超	30,581千円	合計	89,178千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,588千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,105千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,693千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	37,588千円	1年超	18,105千円	合計	55,693千円																														
1年以内	24,380千円																																																	
1年超	13,146千円																																																	
合計	37,526千円																																																	
1年以内	58,597千円																																																	
1年超	30,581千円																																																	
合計	89,178千円																																																	
1年以内	37,588千円																																																	
1年超	18,105千円																																																	
合計	55,693千円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,552千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,261千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>499千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26,552千円	減価償却費相当額	25,261千円	支払利息相当額	499千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,404千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,211千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,248千円	減価償却費相当額	36,404千円	支払利息相当額	1,211千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,555千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,101千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,026千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	72,555千円	減価償却費相当額	69,101千円	支払利息相当額	2,026千円																														
支払リース料	26,552千円																																																	
減価償却費相当額	25,261千円																																																	
支払利息相当額	499千円																																																	
支払リース料	38,248千円																																																	
減価償却費相当額	36,404千円																																																	
支払利息相当額	1,211千円																																																	
支払リース料	72,555千円																																																	
減価償却費相当額	69,101千円																																																	
支払利息相当額	2,026千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

## (有価証券関係)

## 1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)			前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)			前連結会計年度末 (平成14年9月30日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連結 貸借対照 表計上額	時価	差額
(1)満期保有目的の債権									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	100,000	100,020	20	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	100,000	100,020	20	-	-	-
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照 表計上額	差額
株式	45,187	33,258	11,926	45,666	47,676	2,010	54,755	53,432	1,323
債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4,971	8,376	3,405	8,549	13,457	4,908	-	-	-
計	50,156	41,635	8,521	54,215	61,134	6,918	54,755	53,432	1,323

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,599千円を計上しております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

内容	当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)	前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)	前連結会計年度末 (平成14年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,000	6,000	6,000
追加投資型公社債投資信託	2,509	93,067	93,092
計	8,509	99,067	99,092



(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

及び前中間連結会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)、

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

#### 4. 生産、受注及び販売の状況

##### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
調査・設計(千円)	5,516,373	66.7
施工管理(千円)	578,646	67.7
その他(千円)	55,828	61.0
合計(千円)	6,150,848	66.8

(注) 1. 金額は販売価格(消費税等抜き)によっております。

2. 不動産管理・運営については生産高がないため、記載しておりません。

##### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
調査・設計(千円)	6,986,079	85.9
施工管理(千円)	69,792	39.0
不動産管理・運営(千円)	6,342	55.9
その他(千円)	62,740	68.7
合計(千円)	7,124,954	84.7

(注) 1. 金額は販売価格(消費税等抜き)によっております。

##### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
調査・設計(千円)	5,055,008	96.3
施工管理(千円)	779,684	88.6
不動産管理・運営(千円)	6,342	55.9
その他(千円)	62,204	115.8
合計(千円)	5,903,239	95.3

(注) 1. 最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	1,718,142	29.1	1,074,060	17.3
日本道路公団	678,351	11.5	830,001	13.4

2 . 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。